

「旧簡易水道事業等の経営に関する研究会」(第3回)

1 開催日時等

- 開催日時：令和2年5月20日(水) 13:30～15:30
- 場 所：WEB会議による開催
- 出席者：石井座長、宇野委員、大塚委員、木村委員、齊藤委員、鈴木委員、原田委員、星野委員、三上委員、阿部オブザーバー、尾形オブザーバー代理、小平オブザーバー、沖部公営企業担当審議官、山越公営企業課長、乾公営企業経営室長、小野課長補佐 他

2 議題

統合上水道等の経営状況の分析等について

3 配付資料

- (資料1-1) 統合上水道等の現状と課題
- (資料1-2) 統合上水道等の経営状況の分析
- (資料2) 財政措置の検討にあたって考慮する指標について

4 概要

- (1) 事務局より資料1-1、資料1-2及び資料2について説明。
- (2) 出席者等からの主な意見

(簡易水道の統合について)

- ・ 厚生労働省においては、複数の簡易水道事業が存在する市町村について、受益者負担が不透明である点、事業ごとに極端な料金格差が生じている場合がある点、また事業体が小規模なまま維持されているため、維持管理に必要な技術面での体制が脆弱である点等が課題であると認識していたところであり、簡易水道の統合を推進してきた結果、経営状況の明確化が図られるとともに、これらの課題については解消しつつあるものと認識している。

(経営状況の分析について)

- ・ 総じて経営状況が厳しいと考えられる簡易水道のみが統合した類型(簡+簡=上)の統合上水道について、給水人口規模が小さい統合上水道と比較した結果をどう考えるか。

- ・ また、同程度に給水人口規模が小さい場合において、統合上水道とそれ以外の上水道の経営状況を比較した結果について、どう考えるか。

(財政措置の検討について)

- ・ 統合前の簡易水道は料金収入のみでは経営が難しい場合が多いと考えられることを踏まえ、統合上水道の安定した財政運営を行っていく観点から、必要な財政措置を検討していく必要があるのではないか。
- ・ 統合上水道において、簡易水道のみが統合した類型（簡＋簡＝上）と、簡易水道が上水道に統合された類型（簡＋上＝上）では、経営指標の平均が大きく異なっており、このことに着目して検討を行うことも考えられるか。
- ・ 検討する財政措置が恒久的な措置か、臨時的な措置かという点によって、財政措置をすべき理由や検討すべき論点が異なるのではないか。
- ・ 旧簡易水道が統合した上水道事業ということに着目して財政措置を検討することが考えられる一方、そのことに限定せず、給水人口や管路延長等といった経営上の指標に着目して検討を行うことも考えられるか。
- ・ 統合後の経営条件の厳しさを表す指標として、管路更新率の数年間の平均値等が考えられるのではないか。また、経営努力の指標として、料金収納率のような指標も考えられるのではないか。
- ・ 水道事業の経営努力を評価する指標についてどう考えるか。料金単価、料金回収率については組み合わせて考えるなどの検討が必要ではないか。また、それ以外の指標についても考慮に入れることは可能か。
- ・ 料金回収率については、事業者の経営条件が不利であることを表す指標とも捉えられると考えており、指標としての検討にあたっては、その点を考慮する必要があるのではないか。
- ・ 旧簡易水道区域の給水人口・管路延長・有収水量等の比率により、財政措置に一定の差をつけることも考えられるか。